報告 REPORT

令和7年度 北海道医師会・北海道保健福祉部・道立病院局 懇談会

常任理事・医療政策部長 荒木（あらき） 啓伸（ひろのぶ）

本会と北海道保健福祉部ならびに道立病院局との懇談会を令和７年８月26日（火）に開催した。

はじめに松家会長、古岡保健福祉部長よりそれぞれ挨拶があった。古岡部長は挨拶の中で、令和７年５月に当会との連名で厚生労働大臣に診療報酬の見直しや財政支援について要望を行ったことに対する謝意を述べられた後、骨太の方針2025に賃上げや経営安定に向けた的確な対応が明記されたが、道としては引き続き、地域の実情に応じた診療報酬の見直しや財政支援を求めていく考えであると述べた。その後、それぞれ話題提供を行った。

◇

「2040年に向けた医療・介護サービス提供体制の検討について」

北海道保健福祉部

「ポスト2025年の医療・介護提供体制の姿」は①医療・介護を提供する主体の連携により、必要なときに「治し、支える」医療や個別ニーズに寄り添った柔軟かつ多様な介護が地域で完結して受けられること、②地域に健康・医療・介護等に関して必要なときに相談できる専門職やその連携が確保され、さらにそれを自ら選ぶことができること、③健康・医療・介護情報に関する安全・安心の情報基盤が整備されることにより、自らの情報を基に適切な医療・介護を効果的・効率的に受けることができることを３つの柱として、同時に実現することを掲げている。

2040年頃に向けた医療提供体制の総合的な改革として新たな地域医療構想、医師偏在対策、医療DXの推進、オンライン診療の推進、美容医療への対応に取り組むこととしており、介護等のサービス提供体制等のあり方については、課題として、人口減少、85歳以上の医療・介護ニーズ、認知症高齢者・独居高齢者等の増加、サービス需要の地域差などを挙げるとともに、基本的な考え方では地域包括ケアシステムを2040年に向け深化、地域軸・時間軸を踏まえたサービス提供体制確保、介護人材確保と職場環境改善・生産性向上、経営支援、地域の共通課題と地方創生の４点を挙げている。また、地域を「中山間・人口減少地域」、「大都市部」、「一般市等」の３分類に分け、サービス提供体制を構築することを検討している。

「病院経営の現況について」

北海道医師会

令和７年３月10日に公表された６病院団体が合同で行った調査の結果によると、経常利益で赤字になった病院は2023年度の50.8％から2024年度の61.2％に拡大していた。2024年度決算のデータでは、自治体病院の86％が経常収支で赤字になっており、近年の傾向としては、急性期医療を担う400床以上の大規模病院は赤字が増大する傾向にある。

病院の収入は95.1％が診療報酬という公定価格で賄われているため、人件費や物価高による支出増を価格転嫁できない仕組みになっている。他方、病院の支出は給与費56.9％、薬品等材料費24％、委託費7.5％、減価償却費5.8％、経費6.3％となっており、固定費だけで支出全体の約70％を占めている。国公立における医療機関の経常利益率は2019年度までマイナスとなっていたが、新型コロナウイルスの補助金によって黒字に転換した。しかし、2023年９月に補助金が終了し、収支が大幅に悪化している。

病院の経営悪化は人件費や物価高騰による費用の増加に加え、患者減少の要素も大きい。2008年から2022年にかけて北海道の人口は７％減少し、病院数・病床数は10％減少している。また、受療率は12％減少しており、医療需要が大きく減っていることから、病院経営の悪化に拍車をかけている。

2016年以降、診療報酬改定率はマイナスで推移しており、福祉医療機構のデータによると、2018年から2023年にかけて医療機関の医業収益は10.3％増加したが、費用は14.7％増加していたため、診療報酬改定率が4.4％分不足していると思われる。医療経済実態調査の結果を用いてシミュレーションした結果、2020年から2024年までの病院のコスト上昇を診療報酬で補填するためには6.78％のプラス改定が必要であり、2014年以降の改定率を踏まえると4.91％が補填不足であると言える。病院経営の急激な悪化は近年の診療報酬抑制に加え、2022年からの急激な人件費・物価高騰が追い打ちをかけた結果であることをデータが示しており、診療報酬の引き上げや普通交付税単価の引き上げ、医療資源の効率的配分の検討が必要であると考える。

◇

各側からの話題提供後、忌憚のない意見交換・質疑応答が行われ、今後とも北海道の医療の維持発展に向けて互いに協力し合うことを確認した。